1面から続く

る）

今後の金融・経済情勢を均して考えた時に、地銀的に融資中心、市場運用もそれなりに行う方が利益が上がるのか、ゆうちょ的に国債中心運用の方が良いのか、予測は難しい。特にどちらが劣っているとは言いにくい。

だが、仮に両者イーブンだとしても、ゆうちょには養わねばならない〝扶養家族〟（郵便）がいる。

郵便事業は宅急便・メール便に食われ、特に宅配便市場でのゆうパックのシェアは1割にも満たない。宅配便は今年7月に日通を吸収しシェアが伸びると見られるが、その他郵便物はメール便との競合、手紙から電子メールへのシフトで、今後ますますジリ貧細っていくのでは…と憂慮されている。

稼ぎ頭の1つ、かんぽも細っている。保有契約件数、保険料収入とも、過去10年で4割減少。こちらもゆうちょ同様、〝目玉商品〟の衰退が契約件数の減少につながっていると見られる。かんぽが主力としていたのは、養老保険。これもマネー雑誌に盛んに取り上げられた財テク商品で、保険というより高利回りの貯蓄性商品として人気があった。しかしその後の金利低下で人気凋落。庶民のサイフが軽くなってきた昨今、掛け金の安い医療保険が人気となっているが、かんぽには業務制限があり、第3分野の単独商品を出せない。また民間と違い限度額（1300万円）の縛りもある。

郵政グループ23万人の雇用懸け拡大化へ

今後も郵政グループの従業員数約23万人が生活していくために、ゆうちょ・かんぽの「業務拡大」「限度額撤廃」の声が出ているわけである。「郵政を今後も維持・拡大しようとするのではなく、徐々に縮小していこうという考えはないんですかね。

国鉄だって分割・民営化されたわけで、郵政民営化では当然、分社化して小さくなっていくものだと思っていました。政府は郵政で中国、ロシアが止めた〝新社会主義〟をやるつもりなんでしょうか」と、某地域金融機関役員は苦笑する。

郵政の縮小や雇用問題には、あの小泉元首相でもさすがに斬り込むことができず、分社化が精一杯だった。

まして、国民新党支持団体の1つが、全特（全国特定郵便局長会）。国民新党代表の亀井大臣が「地方の郵便局は儲からんから廃止」と切り捨てられるわけもない。またJP労組は民主党を支持。

それに、郵政に働く人々が恵まれているかと言えば、都市部の郵便局では非正規雇用の割合が多く、報酬も民間より下。非正規労働者を新しく募集する一方、〝派遣切り〟と同じようなこともあるのだと言う。

今でさえこんな状態で、この上、郵政の解体、縮小を掲げれば大勢の失業者発生も考えられ、別の社会問題になりかねない。

このため、郵政が拡大方向を目指す流れが止まらないと見られる。

民間としては、よほどの理論武装と政治力がないと形勢逆転は難しい。

郵政の経営努力、能力に議員から厳しい質問

ただ、自民党保守層と違うのは、「だったら国の金使って何とかすりゃいいじゃーん」ではなく、民主党議員達が「郵政は国の金を使うな！自前で食え！」と考えているということである。「素案」でユニバーサルサービスの責務は政府が負うと書かれてあるにも拘わらず、郵政改革会議は「このコスト分はゆうちょ、かんぽで稼ぐのが筋。国民に負担をかけるな」という空気に満ち満ち、大塚副大臣が何度も素案の内容を説明し訂正している。

郵政の自律・規律を厳しく求める声も多く、「限度額を撤廃し新業務ができるようになりさえすれば、業績は向上するのか。他に要因があるのではないのか」「融資をすれば、新銀行東京のようになるのは目に見えている」「融資や海外運用でしっかり利益を出す自信はあるのか」など、ノウハウが少ないところでの市場運用多様化のリスク、企業融資のリスクを鋭く指摘する声が相次ぎ、質問と言うよりは糾弾、あるいは郵政関係者の「本気の経営努力ありやなしや」と見定める調子。

特に23日開かれた郵政の業務内容を討議する第7回郵政改革政策会議は、議員からの質問が殺到し、1時間の予定が丸2時間に及んだ。

郵政改革政策会議の模様

ゆうちょ側「なぜ限度額があるのか」

2月23日の第7回郵政改革政策会議には、いよいよ郵政トップ経営陣が集合。郵政の経営の現状と、今後の戦略を明らかにした。

ゆうちょ米澤副社長は、まず、平成11年度以降、貯金残高が急激に減っている惨憺たるグラフを示し、「限度額規制の撤廃」を主張。「民業圧迫」批判を躱す狙いか、民間が預金量を伸ばしているのに、ゆうちょは減少の一途であることもグラフで比較して見せた。

（高金利時代の定額貯金の満期到来でゆうちょ残高が減少する現象は、過去、マスコミで何度も取り上げられたのだが、貯金量急減の原因を問われても「定額貯金で高金利が提供できなくなったこと」は一切口に出さず、また民間との預金・貯金量比較グラフでも民間の方では好調な「個人預金」の数字だけを取り上げ、恣意的なものも匂う。限度額撤廃のためには、運用がどうで利益がこうだから貯金量拡大が必要と難しいことを言うより、一般の人にわかりやすく訴える方法で押そうという作戦のようである）

また、質疑の中で、「限度額があるゆえの現場の悩み」も訴え、「名寄せで1000万円を超えている方がいると、手紙をお出しし、それでもだめな場合は足を運ぶが、『いっぱい預けているのに文句を言われるなんて！』とお客様が大変不愉快になられ、怒って貯金を丸ごと引き抜いたりされる。現場は非常に悔しい思いをしている。限度額が大きく足を引っ張っている要因である」と述べた。

「イコールフッティング」の問題については、「すでに解消済み。財投への預託もなくなり、税金も納付し、預金保険料も支払っている。

なのに、預入限度額や業務の『制限』だけが残っている。

むしろ、なぜ限度額があるのか？と、民間金融機関トップとしての率直な疑問をぶつけた。

融資は個人向けローンを少しずつ

今後の業務展開としては、融資では個人向けローン（住宅ローン、カードローン、教育ローン）の提供を挙げたのみ。中小企業融資にいきなり打って出る考えはないようだ。

ゆうちょ側も「貸付のノウハウはない。急には無理で、少しずつやっていく。住宅ローンは勉強しつつあるが、慎重にやっていく」と、融資ノウハウの不足を認識している。

地方や民間への配慮も

資産運用は多様化を図るとしながらも、「国債市場に配意しながら」、「社債・シンジケートローン」や「地方債」「過疎債」での運用を行うとし、国債中心で、その他も堅い運用となりそうだ。地域への資金供給に注力する観点からも地方債、社債、過疎債の投資を拡大するとしており、特に過疎債の運用を積極化する方針。

また、「他の金融機関との協業」もポイントとする。

具体的には、ゆうちょが民間の優先出資（株）を買って民間の資本調達を容易にしたり、ゆうちょが民間の貸出債権を買い取って民間の中小企業への貸出余力を創ることを挙げるなど、民間との協調姿勢を見せている。

◇

取り組み遅れる日本：国際財務報告基準（IFRS）への対応

人材育成が緊急の課題

千葉商科大学会計大学院「Faculty Development セミナー」から

守旧派の抵抗で会計士教育の改革進まず

早ければ2015年に日本の上場企業に適用される予定のIFRS（国際財務報告基準）だが、この新国際基準に精通する会計の専門家の育成が遅れている。同基準を自国の会計基準として採用している国、および同基準へのコンバージェンス（収斂）を目指している国は、すでに100カ国以上に及ぶ。BRICs諸国のインド、ブラジルなども正式採用を決定し、近年中に適用を開始する。その中で、日本の同基準への対応の遅れが目立っている。「今後急速に需要が拡大すると思われるIFRSに精通する人材の育成が急務である」、として千葉商科大会計大学院が関係者を対象にセミナーを開催した。

IFRSに精通した人材の育成の必要性を訴える島田学長（中央）

取り残される日本

千葉商科大学（千葉県市川市：学長・島田晴雄氏）会計大学院は、2月19日に同大学・丸の内サテライトキャンパスで「コアカリキュラムの会計大学院への導入と国際展開について」と題し、セミナーを開催。米国からドナ・ストリート Dayton 大学教授（同大会計学科長・国際会計教育研究学会会長）、日本から高田敏文東北大学会計大学院教授をゲストスピーカーに招き、活発な意見交換を行った。

同セミナーでの議論の中心を報告する。

ゲストスピーカーの
ドナ教授（手前）と高田教授（奥）

日本政府は、2012年に現在の会計基準をIFRSに置き換えるかを最終判断し、2015～2016年に正式に上場企業に適用していくものと見られるが、米国は来年には採用を決定し、2014年に適用を開始する予定で、現在、現行の米国会計基準とのコンバージェンス（収斂・すり合わせ）の作業が急ピッチで進んでいる。

この作業によっては、現行のIFRSが一部変更される可能性もあり、世界の中で日本だけが取り残されていく恐れがある。IFRSの原本は当然、英語で書かれており、英語の苦手な日本人にとっては用語の解釈をめぐる問題も大きい。

このような中、日本の教育機関でのIFRSに精通した人材の育成への取り組みは全く遅れており、特に伝統的な有名大学では、守旧派の抵抗によって、会計士教育の改革の遅れが目立っている。

「取得できれば一生安泰」という日本の公認会計士資格だが、これからのプロフェッショナルな会計士には、「グローバル経済の中でハイレベルの倫理観、実務の知識とスキルを持ち、公共の利益に貢献できる」資質が必要とされる。英語能力は必須、中国語能力への需要も高まる。

そのためにも日本の会計士育成の教育改革は緊急の課題であり、**リベラルアーツ教育**（教養を重視した全人的教育）の必要性、学部学生のレベルアップが求められる。

ニュース受付中　FAX 03・3288・1160（番号変更になりました）

求められるプロフェッショナルの倫理とスキル

島田学長

韓国では、2011年までに上場会社にIFRSを義務付ける。また、金融システムの立ち後れをたびたび指摘されている中国でさえ、2007年からIFRSと同等性を意識した企業会計準則を採り入れている。

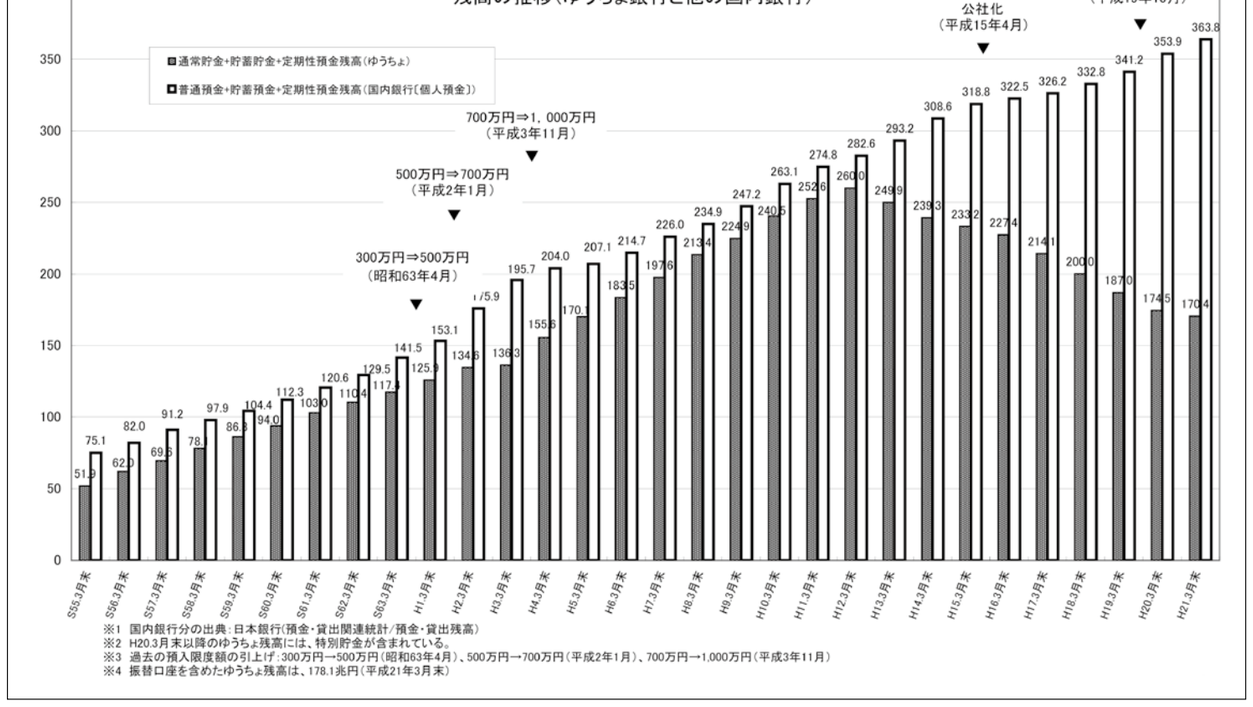
千葉商科大学の島田晴雄学長は、「日本にはIFRSがわかる会計のプロフェッショナルが不足しているので早晩、海外で活動する企業は困り出すはずです。

今までの米国と日本の会計基準は〝**細則主義**〟で、頭の良い人なら公認会計士の資格試験では、キーワードを繋いでいけば、ゲーム感覚で合格できました。でも、これから導入される〝**原則主義**〟のIFRSでは、会計士自身の資質が問題となってきます。その人の倫理観、人間性で〝原則〟を解釈しなければなりません。また、日本式の会計基準をIFRSに〝翻訳〟できる人が必要になります。

IFRS導入後に日本の若い人たちがキッチリ仕事が出来るのか。誰が、どうやってプロフェッショナルの倫理を教えるのか。

国際感覚があって、哲学があって、頭が柔軟。英語力は必須ですね。私たちは、そういう人材を社会に供給しないといけない。これから千葉商大は、先頭に立ってやっていきますよ」と人材育成へ向けた決意を語った。

◆



ゆうちょ：限度額の拡大の時期における状況

郵貯限度額

300万円⇒500万円（昭和63年4月）
500万円⇒700万円（平成2年1月）
700万円⇒1，000万円（平成3年11月）

年月		昭和63年3月末	平成元年3月末	平成2年3月末	平成3年3月末	平成4年3月末	平成5年3月末
郵貯	残高	117．4兆円	125．9兆円	134．6兆円	136．3兆円	155．6兆円	170．1兆円
	伸び率	6．3%	7．2%	6．9%	1．3%	14．2%	9．3%
国内銀行	残高	141．5兆円	153．1兆円	175．9兆円	195．7兆円	204．0兆円	207．1兆円
	伸び率	9．3%	8．2%	14．9%	11．3%	4．2%	1．5%

※ 郵貯残高には、未払利子を含む。

記者メモ

新刊本「**実録・日米金融交渉**」（松島　令著：アスキー新書）を読んだ。元大蔵官僚で1985年のプラザ合意の時、国際金融局短期資金課外為操作室に勤務していた著者の実体験が記録されている。

プラザ合意は、同年9月25日にG5諸国の蔵相、中央銀行総裁によって、「ドル安誘導」へ各国協調することを決めたものだが、実際には日本を狙い撃ちした「円高誘導」であって実質的な「円の切り上げ」となったとされる。

円は「プラザ合意」から平年あまりで1ドル＝260円から1ドル＝130円にまで振れていったのだ。

日本はなぜ、自国の経済を奈落に突き落とすような市場操作を米国から強いられたのか。そもそも、このような市場操作は、著者の言う通り国家的犯罪ではないのか。

今年初め、菅　直人副総理が、極秘に決められていたようだ。一進一退を繰り返しながらも、相場はどんどん円高に振れていったのだ。

日本はなぜ、自国の経済を奈落に突き落とすような市場操作を米国から強いられたのか。そもそも、このような市場操作は、著者の言う通り国家的犯罪ではないのか。

今年初め、菅　直人副総理を「輸出不能」の国にしてしまうことを知りながら…。

記者はかねてから、疑問に思っていたことは、G5各国が協調介入に合意したからといって、市場原理で決まるはずの為替相場が、そう簡単に意図した通りに動いていくのか、ということだ。本書で見る限り、それは本当である。著者によれば、1ドル＝130円という相場の目標が財務大臣に就任。記者会見で「円はもう少し安くなった方が良い」と発言した。翌日の日経、朝日などの社説で一斉に「市場原理に任せるべきだ。経済素人はこれだから困る」と批判を受けたが、大新聞のエラい人は過去の事実を知らないようだ。

プラザ合意時のFRB（米連邦準備制度理事会）議長は、**ポール・ボルカー**氏（1927～）である。FRB議長といえば場合によっては、大統領以上の権力者と言われ、FRB自体が超国家的な存在だ。

かつてこのコラムで触れたことがあるが、FRBは民間銀行であって、米国議会に左右されることなく、自らの金融政策を決定できる。

1944年、アメリカ・ブレトンウッズでドルが「基軸通貨」と決められた。そのドルを発行しているFRBは、いわば世界の中央銀行なのだから米国という一国の政府の支配を受けないということは、必要なことだ。

FRB議長だったボルカー氏が当時の日本に求めたことは何だったのか。それは、「円を切り上げて景気を抑制せよ」ということだろう。過剰な経済活動そのものが人類を破滅に導くということか（異論はあると思いますが…）。

今の中国は、当時の日本と同じ立場だ。人民元の切り上げを求められているが、戦勝国という立場で拒否し続け、聞く耳を持たないようだ。

そのボルカー氏。82歳を過ぎてオバマ政権の経済回復顧問委員長として、今度は自国の銀行を徹底的に「締め上げ」にかかっている。「日本の大手銀行は、そもそもこんなリスクの高い取引をしていない。規制強化が実現されなければ、私は亡霊（soul）となって戻り、取り憑いてやる」と上院銀行委員会で発言。アメリカの鬼平である。（HZ）

アメリカの鬼平!?
ボルカー元FRB議長